

# 市事業の仕分けを実施しました。

8月9日、事業の必要性を分類する「加西市事業仕分け」が、健康福祉会館で開催されました。県下初の試みでもあり、他の自治体からも見学があるなど、高い関心が寄せられました。

## 1. 事業仕分けとは

行政改革の手法の一つで、現在、市が実施している事務や事業について、「本当に必要か」「民間に任せてもできるのでは」「やり方を変えるべきでは」といった視点で、業務のあり方を、根本から検討し直すものです。

事業仕分けは「外部の方」に委員として参加いただき、「公開の場」で開催されました。

## 2. 対象事業の選定基準と事業仕分けの進め方

原則として、①人件費を含めた事業費が概ね100万円以上で、②事業の実施にあたって、法令上、裁量の余地があり、③外部の視点から検証する必要がある。という3点を満たす30事業を今回選定しました。



▲1班5名の仕分け委員

事業仕分けの進め方は、外部有識者と市民により構成される仕分け委員15名とコーディネーター3名が3班に分かれ、1事業あたり30分で議論。そのうち、市の事業担当者が5分説明し、20分が質疑応答、最後の5分で事業評価し、多数決による結果判定を行いました。

## 3. 仕分けの結果

結果は、右表のとおりでした。

この結果は、法的な拘束力をもつものではありませんし、「不要」と判定された7つの事業について、来年度



▲評価の札を挙げ、多数決判定

から即廃止されると決定された訳ではありませんが、各委員から出された意見や指摘事項などを平成21年度の予算編成に活用すると共に、財政再建推進計画の後期5カ年計画にも改善項目として盛り込みたいと考えています。

### 現在の市の事業

- **不要/民間**
  - ・既に役割が終わった事業
  - ・民間で実施したほうが効率的でサービスが向上する事業
- **国・県・広域**
  - ・市では対応できない事業（高度医療など）
  - ・全国的な規準で運用することが必要な事業
- **(引き続き) 市**
  - ・効果が不特定多数に及ぶ事業で、市で解決できる事業
  - ・社会的、経済的弱者対象の生活安定を支援する事業

仕分け結果	事業名
不要(7件)	花咲く街角事業 社会福祉協議会補助事業(福祉車運営事業) シルバー人材センター運営事業 若者交流対策事業 ねひめ商品券発行事業 市民養老年金支給事業 観光案内所事務
民間事業(1件)	市営駐車場管理事務
市が継続 ただし要改善 (18件)	生活道路・通学道路の表面処理 学校給食センター運営事業 社会福祉協議会補助事業(ボランティア活動事業) 産業奨励金 農地流動化推進委託料 福祉医療費助成事業(乳幼児) 健康増進センター管理費 市営住宅管理運営事業 新婚世帯向け家賃補助事業 学童保育運営事業 高齢者生きがい支援事業 河川環境整備事業 地産地消推進事業 加西サイサイまつり 市民相談業務 行政事務委託料 幼稚園保育事業 公立保育所の運営
民間委託(3件)	善防園運営事業 図書館管理運営事業 オークタウン管理費
市が継続(1件)	防犯灯の設置及び維持管理業務

## 4. 「不要」とされた7つの事業

「不要」とされた7事業についての議論の要旨は以下のとおりです。

### 花咲く街角事業

花を増やしていくのは悪いことではない。しかし、同じ内容でたくさんの事業があり、バラバラに活動しても非効率。目標・指標を明確にした市としての花・緑の計画の作成が必要。このままではボランティアは育たない。

### 社会福祉協議会補助事業(福祉車運営事業)

市の説明では、福祉バスを、いつ誰が何の目的で利用したのかが全く見えてこない。経緯を含め一度検証が必要。社会福祉協議会だけにバス運行の補助を出している理由は説明できるか？コミバス・タクシー等の代替物の可能性の検証も必要。

### シルバー人材センター運営事業

国・市とも約1千万円の補助を出しているが、内容を見ても自立している団体である。自立できている団体への補助には検証が必要。今後見直すことで、シルバー人材センターの独立のための育成支援を図るべき。

### 若者交流対策事業

いわゆるお見合いパーティー。跡継ぎ問題に困っている地元の強い要望事業との説明だが、市が直接する必要性が見出せない。商工会議所とタイアップをさせているところも多い。税金を使って行政がやるべき事業ではない。

※仕分け結果の詳細は、加西市ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。

## 5. 今後の活用について



▲中川市長によるあいさつ

今回の事業仕分けは、市役所で行っている行政サービスの必要性や、実施主体の妥当性などについて、市職員の思いとは別次元で一般市民や外部の皆さんに、客観的に、かつ公開の場で判定していただき、非常に意義のあるものでした。

【問合せ】 経営戦略室 ☎48700



▲事業の評価に関して熱く交わされる議論

### ねひめ商品券発行事業

効果が計測できないのは問題である。現状では、300万円の税金の効果が説明できない。市民の受益が5%、会議所5%というのは適当でない。本来は、商工会議所が行うべき事業ではないか。また、特定の人しか買えない、というのは問題あり。

### 市民養老年金支給事業

人生の先輩に感謝することは間違っていないが、現金だけが敬老でない。保育園児と老人との交流事業等、他の方法を検討すべき。振込みでなく手渡しの感謝状の方が、ありがたみがあるのでは。

### 観光案内所事務

観光案内事業へのコスト意識が必要。事業費補助や委託料の根拠が説明しきれない。事業の目的が明確でないことは問題。お金を掛けない方法も検討必要。観光まちづくり協会の守備範囲が不明で運営の整理が必要。観光ボランティアの方の取り組みなどはよいと思う。

人員面や予算上の制約から、今までの事務・事業を、これまで通りのやり方で行う自治体経営は、既に立ち行かなくなっています。

経営資源が限られている中、市役所が職員の手でやるべき業務か、本当に市民が必要としている事業か、民間に任せることはできないかなどの観点から、常に行政サービスを見直し、今後も、定期的に業務の棚卸しをしなければなりません。そうすることを通して、職員の意識改革を進め、組織の肥大化を防止し、財政を改善することができると考えています。

事業仕分けの結果を踏まえて、順次、行政サービスのアウトソーシング(外部委託)を進めるべく、検討を重ねていきます。